

かつしか 区議会だより

6月	4日	本会議（一般質問等）
	5日	本会議（一般質問、議案の付託、議案の議決等）
	8～11日	常任委員会（保健福祉、建設環境、文教、総務） 特別委員会（新庁舎整備・現庁舎跡地活用）
	15～17日	特別委員会（新庁舎整備・現庁舎跡地活用、 危機管理対策、地域交通政策推進）
	19日	議会運営委員会
	22日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問 4面…可決された議案ほか

No.271 令和8年（2026年） 7月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



小菅東スポーツ公園内の日本庭園

令和8年度一般会計補正予算（第1号）を 全会一致で可決

今回の定例会では、13名の議員から区政一般質問が行われました。
また、令和8年度一般会計補正予算（第1号）をはじめとする区長提出議案等32件と、皇室

の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書（下欄参照）など議員提出議案6件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。

（件名の下の方には意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は4面に掲載）

皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書分

国会および政府に対し、皇族数の減少という現実我真摯に向き合い、これらの方策を政争の具とすることなく、超党派による真摯かつ速やかな論議を促進し、今特別国会において皇室典範改正を実現することを強く求める。

すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書分

国に対し、すべてのケアラーが個人の尊厳を保ち、社会から孤立することなく、安心して生活し、就労や学びなど社会参加を継続できるよう、次の事項について速やかに取り組むよう強く求める。

①ヤングケアラーに限らず、すべてのケアラーを対象とした包括的な支援の基本理念を明確にすること。

②ケアラーを支援するための実態把握、相談支援、情報提供、休息の確保等について、分野横断的に取り組む法的枠組みを整備すること。

③地方公共団体が地域の実情に応じた支援を安定的に実施できるよう、必要な財政措置を講じること。

④ケアラー支援に関する国民の理解を深めるための普及啓発を推進すること。

住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書分

国に対し、誰もが安心して住み続けられる社会の実現に向けた次の事項について速やかに実施するよう強く求める。

①低所得者や子育て世帯を対象とした新たな「住宅手当」制度を創設すること。あわせて、既存の家賃補助制度の対象拡大と補助額の引上げを図ること。

②居住支援法人等の活動を支援し、高齢者や子育て世帯への居住サポート住宅の整備や、孤独死への不安を解消するガイドラインの周知を推進すること。

③高齢者の健康管理や遠隔見守りサービスを普及させるため、IoT技術等を活用した次世代住宅の実用化を推進し、高齢期に備えた相談体制を整備すること。

④UR賃貸住宅や公営住宅の空き住戸をNPO法人等に定期借家・低い家賃で貸し出す仕組みを全国に広げ、子育て世帯等への家賃減額や所得要件の緩和を行うこと。

⑤生活保護の住宅扶助基準額を現行の家賃相場に見合う水準へ引き上げるとともに、地域差を踏まえた柔軟な基準設定を可能とすること。

可決された議案等

議案名下の☐は意見の分かれた議案（各会派の賛否は4面参照）

【区長提出議案等 32件】

予 算 1件

▼令和8年度一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出にそれぞれ22億8千108万4千円を追加し、予算総額を2千852億4千108万4千円とする。

一部を改正する条例 9件

▼行政手続条例分

行政手続法の改正を踏まえ、公示送達の方法を改める。

▼非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例

報酬の上限を引き上げるほか、所要の改正をする。

▼区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

学校医および学校歯科医に係る休業補償等の額の算定の基礎となる補償基礎額を改める。

▼特別区税条例分

地方税法の改正に伴い、所要の改正をする。

▼事務手数料条例

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、規定の整備をする。

▼子ども総合センターの設置等に関する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、規定の整備をする。

▼地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

4面に続く

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

葛飾区議会公明党

中小企業支援の拡充と
マンシヨンの適正な管理支援

中小企業支援

問区内事業者の窮状は想像以上のものがあり、早急にさらなる支援を行っていく必要があると考えるが、本区の見解を伺う。

答「収益構造改善資金融資」のあっせん要件を緩和し、より多くの事業者が活用できるよう必要経費を補正予算案に計上した。今後も事業者の実情を丁寧に把握しながら機動的かつ的確な支援に全力で取り組んでいく。

※他の質問項目 国や東京都との連携など

マンシヨンの管理適正化

問区分所有法などの関連法の改正を受け、本区はどのように周知と対策を進めていくのか伺う。

答管理組合やマンシヨン居住者を対象に、法改正の内容をテーマとしたセミナーなどを実施し、改正内容について管理組合への周知を図るとともに、マンシヨン管理士の派遣によるアウトリーチ支援などを行うことで、マンシヨンの適正管理の促進に取り組んでいく。

※他の質問項目 管理組合の担い手不足 など

他の質問件名 マイナンバーカードの交付予約の状況改善、LID（聞き取り困難症・APD（聴覚情報処理障害）、都営高砂団地の創出用地の活用

ヤングケアラー支援の充実と
子どもの自殺対策の推進を

ヤングケアラー支援

問京都府ヤングケアラー総合支援センターにおいては、「困っていることがありますシート」を紙ベースで配布するなど、相談のハードルを下げる取り組みが行われている。本区の

小・中学校においても同様の視点に立った取り組みが重要と考えるが、本区の見解を伺う。



ヤングケアラー啓発ポスター

答ヤングケアラーは、本人が自身の現状に気付いていないことも多く、相談先につながらない可能性もあることから、今後、京都府の取り組みを含め、他自治体の事例も参考にしながら、支援の充実に努めていく。

※他の質問項目 ヤングケアラーの相談窓口の在り方 など

子どもの自殺対策

問子どもたちが長時間通う学校において、心身の状態を評価するRAMPSなどを定期健康診断などに取り入れることも重要であると考え、本区の見解を伺う。

答自殺リスクなどを可視化するシステムの活用は、自殺防止における有効な手法の一つである。RAMPSのようなシステムの活用については、定期健康診断への導入を含めて、他自治体の取組状況や効果なども踏まえながら、研究を進めていく。

※他の質問項目 現状認識と課題に対する区の見解 など

他の質問件名 さらなる成年後見制度の活用、不燃化特区四つ木地区における不燃化の推進に向けた取り組み

かつしか区民連合

富士山噴火・降灰も見据えた生活継続型防災の強化を

富士山噴火における降灰災害への備え

問都市機能不全型災害に対し、特にどのような課題を重視しているのか。



富士山

答インフラ基盤に幅広い影響が及ぶことが最大の課題と認識している。当面は在宅避難者の支援など、地震時の運用を準用して対応する方針である。

問区民による平時の自治体間交流や関係人口の創出について、本区としてどのように考えているのか伺う。

答住民間における平時および災害時の地域連携の取り組みを通じ、住民間においても顔の見える関係の構築を進める。

※他の質問項目 火山灰の回収方法や清掃体制への影響 など

他の質問件名 中期実施計画の進捗管理と今後の行政運営の在り方、まちの滞在価値向上とにぎわい創出、在宅酸素療法利用者の安全確保と住宅環境整備

安全で安心な生活環境の維持と
交通環境の整備を

民泊施設の近隣被害

問地域の生活環境に悪影響をもたらす事業者や区の指導後も改善が見られない事業者に対し、本区はどのような場合に行政処分を検討するのか。

答指導や勧告、業務改善命令にも従わない場合、業務停止命令や事業廃止命令を行うことも検討する。

※他の質問項目 修学旅行での民泊の利用実績 など

死亡事故ゼロを目指す取り組み

問交通事故による死亡者数・重症者数ゼロを目指すことを交通安全対策の重点方針などに明確に位置付けるべきと考えるが、本区の見解を伺う。

答死亡者数・重症者数ゼロを目指すことを明確に位置付け、関係機関と連携し、区民の交通安全意識の向上と実効性ある対策の推進に取り組む。

日本共産党葛飾区議会議員団

深刻な石油危機から
生活と営業を守る給付を求める

ナフサショックに対応した物価高騰対策

問物価高騰緊急対策支援金事業について、今年度は支給金額を引き上げ、早期に実施してはどうか。

答現時点において新たな支援金の増額や早期実施の考えはない。

問前年度にやらなかった全区民への給付事業を行うために、大胆に補正予算を組むべきと思うがどうか。

答現時点で全区民・世帯向けの給付事業を行う考えはない。

外国籍区民の暮らし

問難民申請中の外国人に対し、住民票の有る無しに関わらず、人道的観点から生活支援、また支援団体への活動支援を行うべきと思うがどうか。

答国の公的な窓口で行っているため、本区で実施する考えはない。

※他の質問項目 手数料 など

戦争できる国づくりに荷担せず
歴史と公共を大切に区政へ

問自治体の判断で自衛隊に区民の個人情報を提供しないことは可能である。自衛隊との覚書は撤回すべきではないか。

答個人情報情報が適切に管理されることを前提に自衛隊に提供するものであるため、覚書を撤回する考えはない。

問歴史と貴重な公共施設を守るうえで、旧教育資料館を改修して見学ができるようにすべきではないか。



旧教育資料館

答耐震性能などの課題があるため改修を行う予定はない。

※他の質問項目 非核平和事業 など

「公共を取り戻す」こと

問あなぶきアリーナ香川は稼働率94%だが赤字である。スタジアム事業に穴が開けば税金投入で救済するのは、区民への負担の押し付けではないか。

かつしか立憲

地域資源の活用と
安定した区民サービスの維持を

問空き家対策と相続を見据えた実効性確保

問相続を見据えた空き家の利活用について、マッチング支援の仕組みと実績と今後の対応を伺う。

答本区では、公益目的や地域活動の拠点として空き家の利活用を推進するため、所有者と利活用希望者の事前登録によるマッチング支援を令和5年度から実施している。これは将来

的な相続を見据えた住宅も対象とし、子ども食堂としての活用実績がある。今後もマッチング支援の推進とワンストップ相談窓口の充実などにより支援を強化し、空き家の利活用をより一層促進していく。

会計年度任用職員の活用

問本区の会計年度任用職員について、特に福祉、保育、教育など継続性が重視される分野における、中長期的な職員配置計画上の考え方を伺う。



図書館で働く会計年度任用職員

答中長期的な観点としては、行政需要の動向や制度改正の影響などを踏まえた必要人員の精査、正規職員の計画的な採用・育成による専門性の確保、業務の見直し、DXの推進による執行体制の最適化などを総合的に進めながら、持続可能な人員配置の確保に努めている。引き続き職員構成や業務分担の在り方について不断の検証を行いながら、適切な職員配置に努めていく。

※他の質問項目 会計年度任用職員への依存度 など

他の質問件名 就職氷河期世代の介護と住まいの支援

自由民主党議員団

まちづくりの核となる
スタジアムの整備促進

想 本区の未来を牽引するスタジアム構

区政を聞く一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（8月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

問検討に時間を要するほど、公募などに着手するまでの期間が長期化し提案が難しくなる恐れがある。あるべき姿や方向性のみを整理し早期に公募を行うなど、次の手続きへの移行も有効な手段と考えるがどうか。

答基礎調査や事業者へのヒアリングなどを踏まえ、あるべき姿を定めた上でスタジアム構想を策定し早期に次の段階へ移行できるよう進めていく。

※他の質問項目 有識者会議の設置

地域課題に合わせた複合的な子育て施策

問公立保育園の中には老朽化が著しい施設がある。今後の需要を想定しながら、維持管理や施設の更新をすべきと思うが、見解を伺う。

答劣化状況や将来的な保育需要、地域バランスなどを総合的に勘案しながら大規模修繕などの施設更新について検討し着実に実施していく。

※他の質問項目 学童保育クラブの待機児童解消の取り組み状況 など

現代の課題に合わせた性教育

問学習指導要領にない現代的な課題に対応できる内容についても早い段階で学ぶことが重要だと思うがどうか。

答性情報の氾濫、性感染症や望まぬ妊娠などの課題について生徒が正しい知識や適切な意思決定ができる力を身に付けることは重要である。今後、中学校での実施を検討する。

※他の質問項目 専門家を講師とした性教育の授業の活用

他の質問件名 学校が地域とともに防災力を高める取り組み、議会の議決に付すべき契約

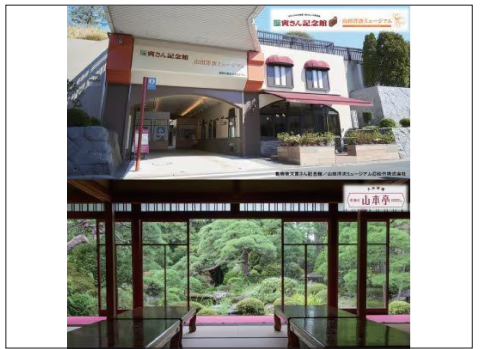
災害時の避難行動支援の強化
健康推進都市としての発展

ふるさと納税

問返礼品の一層の充実を図り、寄附金を獲得するための取り組みを強化していくべきと考えるが、見解を伺う。

答返礼品登録数を毎年増加させるとともに、本区の魅力を体感していただ

くために体験型の返礼品を充実させてきた。今後も魅力ある返礼品のさらなる充実に努めていく。



ふるさと納税返礼品
(葛飾柴又寅さん記念館・葛飾区山本亭 観光満喫セット)

※他の質問項目 制度の見直し など

災害要配慮者

問ケアマネジャーによる個別避難計画の策定状況を伺う。

答災害リスクの高い1人暮らしの避難行動要支援者の計画を85件作成した。より多くのケアマネジャーに委託できるよう働きかけを行っていく。

※他の質問項目 モデル事業 など

区民の健康づくり

問昨年度開始した検診の無償化により、どのような効果が期待できるのか。

答区民の検診へのインセンティブを高めるとともに、検診受診率の向上につなげていくことを、期待できる効果として捉えている。

※他の質問項目 検診案内の統合化 など

チャレンジプログラム

問子どもたちの力をさらに伸ばしていくため、子どもたちの興味・関心の高い分野についてもコース対象としていくべきと考えるが、見解を伺う。

答現在、自然科学や英語など5つのコースを設定しているが、今後新たなコースの設定を検討していく。

※他の質問項目 夏季休業中などの期間の活用 など

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

誰もが生き生きと働き続けられるまち、緑豊かな葛飾に

一人一人に寄り添う就労支援

問しごと発見プラザかつしかが、地域に密着し、一人一人のニーズに応じた細やかなサポートができる就労支援の場であることを今以上に周知し、必要な人に利用してもらいたいと考えるが、現状を伺う。



しごと発見プラザかつしか

答区独自の強みである、きめ細かな相談対応や関係機関との連携、就職後の定着まで見据えた一貫した伴走支援について、積極的に発信していく必要があると認識している。今後は、ホームページのリニューアルをはじめ、広報紙やSNS、各種イベントなどを活用し、より分かりやすい情報発信に努めることで、必要とする方に確実に利用いただけるよう取り組んでいく。

※他の質問項目 福祉分野における支援

緑化の推進と樹冠被覆率

問気候危機による猛暑対策として、まちの中の温度を下げる効果のある樹冠をつくる木を増やすことを進める必要があると考える。安全管理などの課題もあるが、豊かな緑の確保と両立できている自治体もある。本区でも公共の場に木陰を生み出す樹木を増やすべきと考えるが見解を伺う。

答本区では公園や街路など、それぞれ

の場所の特性や利用状況、安全性、維持管理の観点などを踏まえ、緑化の整備を進めている。加えて、周辺環境や公園など施設機能との関係に配慮しつつ、適切な手法を選択している。今後も、地域の実情に応じながら緑化施策を着実に推進していく。

※他の質問項目 樹冠被覆率の向上

無所属 (※3)

民泊に対する区としての責務と区立公園の公共性の担保を

民泊

問宿泊実績の定期報告義務を怠るなどの違反行為を繰り返す事業者に対しての対応策について、今後の具体的な方針を含めた本区の見解を伺う。

答今年度は、6月の定期報告で連続して違反が認められた事業者には、文書による指導を実施できるよう準備を進め、対応を強化している。改善がみられない場合は、勧告や業務改善命令の過程を踏んだうえで業務停止命令や事業廃止命令を行っていく。

※他の質問項目 現場調査の導入 など

区立公園の利用基準

問公共性担保の観点から現状の利用基準について区長の認識と見解を伺う。



イベント使用時の区立公園

答申請内容と実際の利用状況に著しい乖離がある場合や、公園管理上支障が生じる恐れがある場合には、許可の可否を厳正に判断していく。また、占用許可の判断基準については、公

共性は担保されていると認識しているが、法令との整合性や他自治体の事例も参考に研究していく。

※他の質問項目 先進的事例 など

他の質問件名 デジタル教科書

無所属 (※5)

区民ニーズを的確にとらえた住みよいまちづくりのために

公園の在り方

問昨今の区民ニーズを踏まえた公園改良を検討すべきと思うが、本区の見解を伺う。さらに、日よけタイプの実験的な設置も検討すべきと思うが、本区の見解を伺う。



東新小岩二丁目かがやき公園

答区民ニーズを把握しつつ、地域特性や公園の規模、立地条件、周辺住民の理解などを踏まえ整備を検討する。タイプについても、性能や安全性、維持管理体制などについて整理を行い、実験的設置について検討する。

※他の質問項目 ガイドラインの整備 など

四ツ木斎場の区民葬儀終了と火葬料負担

問本区の火葬インフラの公共性をどのように守るのか、区の姿勢を伺う。

答区民が安心して火葬を行うことができる環境づくりを進めるため、特別区長会を通じた国への法改正の要請や、民営火葬事業者の火葬事業経費に関する調査を引き続き実施する。

※他の質問項目 情報提供 など
他の質問件名 森林環境譲与税、安

心安全なまちづくり、トイレの整備、高砂地域のまちづくり

無所属 (※1)

多様な人々が集い若者の挑戦を支える共創のまちづくり

創業支援事業

問創業支援施設の利用が今年度の3月までとなっているが、これまでの成果と課題を伺う。また今後強化したいものなど、見解を伺う。



創業支援事業（区公式HPより）

答創業支援施設は創業初期の拠点として一定の役割を果たしてきたが、旧学校施設を活用しているため設備面に課題がある。現在も継続的な支援を行っているが、今後は創業塾や創業者交流会などの取り組みをさらに充実させ、創業に挑戦しやすい環境整備を推進していく。

※他の質問項目 総括的な創業支援

スタジアムのあるべき姿

問創業支援施設の後継地として、若者が働く場をスタジアムに併設し、屋間の人口を増やす方向について伺う。

答現時点では、創業支援施設の後継地として、スタジアムを活用することは考えていないが、若者を含め幅広い世代に向けた創業支援について引き続き検討していく。

※他の質問項目 新小岩のブランディング など
他の質問件名 区民の命と樹冠被覆率

